

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第32期) 至 平成15年3月31日

日本ラッド株式会社

東京都新宿区市ヶ谷左内町21番地

(941328)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第32期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小中 政義
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市ヶ谷左内町21番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行って おります。）
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷砂土原町一丁目2番29号
【電話番号】	03（3235）0131
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 北澤 章一
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	-	3,380,921	3,569,407	3,550,698	3,149,612
経常利益又は 経常損失(-)(千円)	-	453,191	193,824	87,433	-40,253
当期純利益又は 当期純損失(-)(千円)	-	217,073	74,835	28,513	-41,427
純資産額(千円)	-	2,288,552	2,316,869	2,288,232	2,184,923
総資産額(千円)	-	3,230,963	3,901,293	3,922,315	3,606,952
1株当たり純資産額(円)	-	509.08	514.24	508.02	493.36
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(-)(円)	-	51.04	16.62	6.33	-9.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	16.31	-	-
自己資本比率(%)	-	70.8	59.4	58.3	60.6
自己資本利益率(%)	-	9.5	3.2	1.2	-1.9
株価収益率(倍)	-	47.02	32.86	63.19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-108,636	269,187	-116,240	-142,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-215,321	-524,604	235,146	-89,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	274,778	562,897	-39,105	-104,233
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,136,618	1,080,214	1,388,244	1,471,331	1,129,238
従業員数(人)	-	263	268	277	284

(注) 1. 平成12年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成11年7月30日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、平成12年3月期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成12年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、期末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため記載しておりません。

5. 平成14年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しており、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

6. 平成15年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	3,366,042	3,434,470	3,557,222	3,532,785	3,103,621
経常利益(千円)	468,875	475,688	217,435	187,280	50,596
当期純利益(千円)	164,078	235,213	89,652	95,344	1,558
資本金(千円)	480,250	769,450	772,830	772,830	772,830
発行済株式総数(千株)	409	4,495	4,505	4,505	4,505
純資産額(千円)	1,363,261	2,324,217	2,367,351	2,401,324	2,332,947
総資産額(千円)	2,722,602	3,197,242	3,903,117	3,983,242	3,739,500
1株当たり純資産額(円)	3,328.77	517.02	525.45	533.13	526.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	旧株 50.00 新株 25.62 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	404.98	55.31	19.91	21.17	0.35
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	19.54	-	-
自己資本比率(%)	50.1	72.7	60.7	60.3	62.4
自己資本利益率(%)	13.08	12.76	3.79	3.97	0.07
株価収益率(倍)	-	43.39	27.43	18.89	662.86
配当性向(%)	12.35	19.11	50.23	47.24	1,428.57
従業員数(人)	228	253	260	270	274

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 平成11年3月期において、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。
- 平成12年3月期において、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については期末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため記載しておりません。
- 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しており、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 平成11年7月30日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。なお、平成12年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成12年3月期の1株当たり配当額10円には、店頭公開記念配当5円が含まれております。
- 平成13年3月期の1株当たり配当額10円には、30周年記念配当5円が含まれております。
- 平成14年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当5円が含まれております。
- 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年 6月	主として日米のコンピュータ異機種間をつなぐハードウェアロジックによるインターフェース開発を専門とするシステムハウスとして東京都中野区に資本金1百万円をもって日本ラッド株式会社を設立。
昭和50年11月	ソフト部門が拡大し、ハードを含む大規模システム開発を行う総合システム開発会社となる。東京都中央区八丁堀に本社を移転。
昭和51年 1月	三井物産向け大規模ダウンサイジングプロジェクトをS Iビジネス第1号として完成。
昭和55年 1月	大阪技術センターを設置。
昭和59年 6月	東京都新宿区に本社移転。
昭和60年 4月	浜松技術センターを設置。
昭和61年 1月	プログラム自動合成を発表。
昭和61年 2月	金沢技術センターを設置。
昭和62年 7月	SMALL TALK80システムの自動合成の研究開発に成功。
昭和63年 7月	OCCAM CORDERシステムの自動合成の研究開発に成功。
平成元年 1月	松本技術センターを設置。
平成元年 8月	東京都千代田区に本社移転。旧本社を東京開発センターと改称。
平成元年 8月	千葉技術センターを設置。
平成 3年 2月	通産省S I（システムインテグレータ）企業の認定。
平成 5年 9月	東京都新宿区に本社移転。
平成 7年 2月	大規模S Iビジネスとして警視庁交通管制システムの受託。
平成 8年 1月	多次元データベースソフトのプロダクト販売商品第1号TM1を発売。
平成10年 4月	大規模S Iビジネスとして警視庁通信指令システムの受託。
平成11年 3月	子会社「モバイルリンク株式会社」を設立。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 1月	子会社「日本ラッド情報システム株式会社」がi D C、A S P事業を開業。
平成12年11月	子会社「株式会社ガッツデイト」を設立。
平成13年 5月	子会社「株式会社ウェルジャパン」を設立。
平成15年 2月	子会社「株式会社ウェルジャパン」を譲渡。

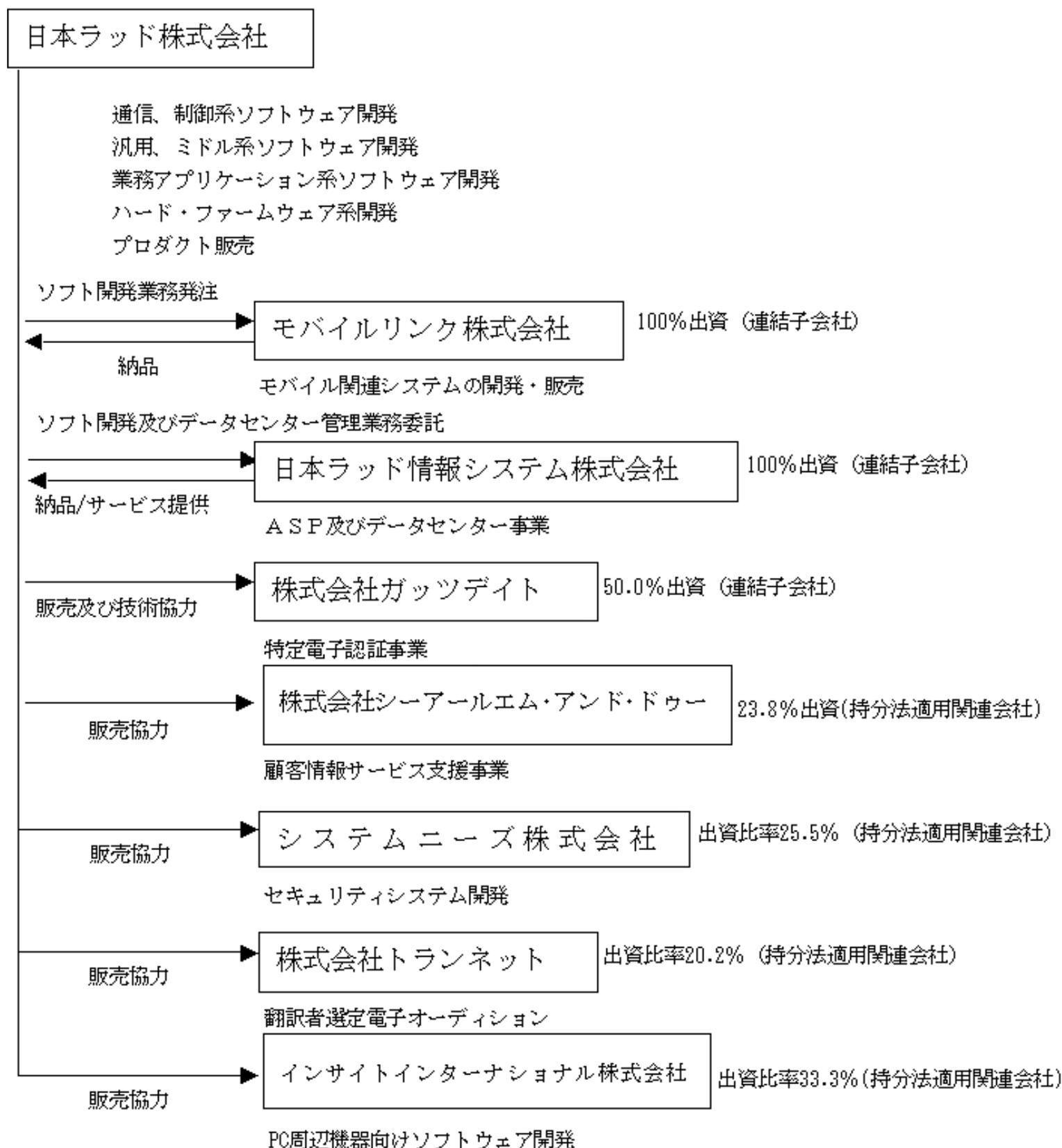
3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社3社及び当社の関連会社4社で構成されております。事業内容は次のとおりであります。

社名	主な事業内容	当社との関係
日本ラッド株式会社	通信、制御系ソフトウェア開発 汎用、ミドル系ソフトウェア開発 業務アプリケーション系ソフトウェア開発 ハード・ファームウェア系開発 プロダクト販売	当社（本連結財務諸表 提出会社）
日本ラッド情報システム株式会社	A S P 及びデータセンター事業	当社の100%出資子会社
モバイルリンク株式会社	モバイル関連システムの開発販売	当社の100%出資子会社
株式会社ガッツデイト	特定電子認証事業	当社の50.0%出資子会社
株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー	顧客情報サービス支援事業	当社23.8%出資関連会社
システムニーズ株式会社	セキュリティシステム開発	当社25.5%出資関連会社
株式会社トランネット	翻訳者選定電子オーディション	当社20.2%出資関連会社
インサイトインターナショナル株式会社	PC周辺機器向けソフトウェア開発	当社33.3%出資関連会社

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) モバイルリンク株式会社	東京都新宿区	40	モバイル関連システムの開発販売	100	業務委託 役員の兼任3名 資金援助
日本ラッド情報システム株式会社	東京都目黒区	50	ASP及びデータセンター事業	100	業務委託 役員の兼任3名 資金援助
株式会社ガッツデイト(注)1.	東京都新宿区	100	特定電子認証事業	50.0	販売及び技術協力 役員の兼任2名 資金援助
(持分法適用関連会社) 株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー	東京都目黒区	20	顧客情報サービス支援	23.8	販売協力
システムニーズ株式会社	東京都港区	185	ICカードとセキュリティシステムの開発販売	25.5	販売協力
インサイトインターナショナル株式会社	東京都新宿区	30	PC周辺機器向けソフトウェア開発	33.3	業務委託 役員の兼任2名
株式会社トランネット	東京都新宿区	82	翻訳者選定電子オーディション	20.2	販売協力

(注) 1. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、また品目別の区分も困難なため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
開発部門	263
営業部門	10
管理部門	11
合計	284

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
274	33.8	7年 2ヶ月	4,541,338

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、初期には輸出の回復やコスト削減による企業収益の改善、在庫調整の進展など景気回復の兆しがみられましたが、依然として消費は低迷しデフレの進行も止まらず厳しい状況にありました。年度後半にはイラク情勢の深刻化等の影響を受け世界経済の先行きへの懸念や株安の進行など、景気回復への展望が見えないまま低調に推移しました。当社の属する情報処理業界におきましては、IT技術の活用が企業の競争力強化に必要不可欠であるとの認識はあるものの、厳しい企業業績を背景に情報投資の抑制、プロジェクトの延期等が見られ、受注をめぐって激しい企業間競争を強いられました。

このような経済環境の中、上期におきましては、前期から継続している不採算プロジェクトへの対応に追われたこと、一部既存顧客からの受注減などにより、営業赤字を計上いたしました。下期におきましては、これを挽回すべく積極的な営業活動を展開するとともに、プロジェクト管理を徹底し、コスト競争力を強化することに注力いたしました。また、新規事業による成長を目指して、子会社・関連会社を通じた新規事業への投資を継続的に進め、本年新たに顧客情報サービス支援事業の株式会社シーアールエム・アンド・ドゥーを持分法適用会社としてグループに取り込みました。しかしながら、これらの投資は今期の収益に貢献するまでにはいたらず、逆に投資的経費の増加が収益を圧迫しました。そこで短期的に収益改善の見込みの無い事業を売却するなど、事業のリストラチャリングにも手をつけました。

その結果、当期の売上高は3,149百万円（前期比11.3%減）にとどまり、利益面につきましては、受注案件の翌期へのずれこみや持分法適用関連会社の業績悪化のため、40百万円の経常損失（前年同期は経常利益87百万円）となりました。また当期純損失は、41百万円（前年同期は当期純利益28百万円）となりました。

売上高における事業の品目別内訳は、通信・制御系ソフト開発346百万円（前期比40.3%減）、汎用・ミドル系ソフト開発243百万円（前期比48.2%減）、業務アプリケーションソフト開発1,856百万円（前期比6.1%増）、ハード・ファーム系ソフト開発395百万円（前期比6.6%増）、プロダクト販売その他308百万円（前期比19.0%減）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、当期において経済環境の悪化から税金等調整前当期損益が赤字であったこと等から営業活動によるキャッシュ・フローは142百万円のマイナス（前年同期は116百万円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは前期のようなペイオフ対策の定期預金の期間短縮の影響などが無かったことから投資額の89百万円がマイナス（前年同期は235百万円のプラス）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは自社株式の取得や借入金の返済などにより104百万円のマイナス（前年同期は39百万円のマイナス）となりました。これらの結果、全体として資金は342百万円減少（前年同期は83百万円の増加）し、当連結会計期間末には1,129百万円（前年同期は1,471百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における、営業活動による資金の増減は、142百万円の減少となりました。主な増加要因は、減価償却費58百万円、前期3月末日が金融機関の休日に当たったのに対し今期は休日から外れたため売上債権が46百万円減少したことなどであり、主な減少要因は、売掛金とは逆に未払金等が減少したことによるその他流動負債の減少106百万円、法人税等の支払額77百万円、賞与引当金、貸倒引当金の減少42百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における、投資活動による資金の増減は、89百万円の減少となりました。

主な減少要因は、関連会社への出資20百万円、有形無形固定資産の取得による支出61百万円などでありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における、財務活動による資金の増減は、104百万円の減少となりました。

主な減少要因は、配当金等の支払44百万円、自社株式の取得に伴う支出23百万円、借入金の返済による減少35百万円などでありま

す。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の品目別の名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
開発		
通信、制御系ソフト開発(千円)	346,135	-39.0
汎用、ミドル系ソフト開発 (千円)	242,433	-47.6
業務アプリケーションソフト開発 (千円)	1,857,249	6.0
ハード、ファーム系開発(千円)	395,490	6.7
小計(千円)	2,841,307	-9.8
製品		
プロダクト販売		
ソフトウェアプロダクト他 (千円)	312,457	-19.0
合計(千円)	3,153,764	-10.8

(注) 1. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

2. 当社及び連結子会社の事業内容は、コンピュータ・システムの開発が売上高の合計の90%超であります。

そのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。したがって、「生産、受注及び販売の状況」については従来どおりの品目別区分により表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の品目別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
開発				
通信、制御系ソフト開発	318,415	-32.1	80,933	-25.5
汎用、ミドル系ソフト開発	250,703	-20.3	68,368	11.6
業務アプリケーションソフト開発	2,118,886	20.9	883,711	42.3
ハード、ファーム系開発	400,546	22.2	117,898	4.9
小計	3,088,550	7.8	1,150,910	27.4
製品				
プロダクト販売				
ソフトウェアプロダクト他	293,814	-42.0	114,195	-11.6
合計	3,382,364	0.4	1,265,105	22.5

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の品目別の名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
開発		
通信、制御系ソフト開発(千円)	346,135	-40.3
汎用、ミドル系ソフト開発(千円)	243,574	-48.2
業務アプリケーションソフト開発(千円)	1,856,134	6.1
ハード、ファーム系開発(千円)	395,023	6.6
小計(千円)	2,840,866	-10.4
製品		
プロダクト販売		
ソフトウェアプロダクト他(千円)	308,746	-19.0
合計(千円)	3,149,612	-11.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

厳しい経済環境は今後とも続くと思われませんが、当社グループ（当社および関連子会社、以下同じ）はコアビジネスであるコンピュータシステムの受託開発では、顧客の様々なニーズに対応できる基盤技術と技術者を持って安定した収益を確保するとともに、インターネット関連の先端技術への投資を通して成長を目指した事業展開を図ってまいります。

当社グループは、コアビジネスを強化するため、営業本部の人材を強化するとともに、コスト競争力強化のため、プロジェクト別原価管理を徹底し、賃金体系に成果主義を取り入れるなど制度改革を進め、管理者教育など人材育成にも取り組んでまいります。

昨今の情報技術の革新は、当社グループおよび当社グループの属する情報処理業界にとって大きなビジネスチャンスととらえ、先端技術を吸収し、独自の技術にチャレンジしております。特にインターネットの可能性については、当業界のほぼ全ての企業が様々に取り組む中で、当社グループは幅広くその中核となる技術について、着実な取り組みを続けております。当社グループは、この情報技術革新に伴う社会のニーズを先取りし、事業化を図るため、以下の課題に取り組んでおります。

ネットワークの管理と生体情報認証の精度向上、暗号技術の新規発掘を含むセキュリティー確保に関する技術

G I S 及び G - X M L 技術と G P S の融合をベースとしたシステムの開発

モバイルリンク㈱を主体に行うGPSを応用した動態把握・運行管理システム

日本ラッド情報システム㈱を主体に行うASP事業及びインターネットデータセンター事業

㈱ガッツデイトを主体に行う特定電子認証事業

以上の戦略分野におけるソフトウェア開発には、優秀なプログラマー・システムエンジニアの確保・育成が不可欠であり、これら人材の頭脳を最大限に活用すべく、社内環境を整えてまいります。

一方、先端技術への投資は、将来の収益基盤をより強固なものとし、成長を目指した事業展開を企図しているものですが、当期におきましては特に子会社関連会社を通じた投資が経費先行で、業績を悪化させております。子会社関連会社への投資効率を高めるため、短期的に業績回復の見込めない事業について戦略を見なおし、事業収益の改善を優先課題として取り組んでまいる所存であります。

GIS : Geographic Information System 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

G - XML : Geographic - Extensible Markup Language 位置情報と結び付けられたあらゆるデータである空間コンテンツと地図データの流通を実現するために考案された、XMLを基本とした空間データ交換記述規格。もともと拡張性と汎用性に富むマークアップ・ランゲージ（マーク付け言語）であるXMLをGIS向けに特化し、GISデータの相互流通性を図るために開発されました。

GPS : Global Positioning System 衛星測位システム - カーナビの基本技術

ASP : アプリケーション・サービス・プロバイダー インターネット経由でアプリケーション・ソフトの機能を提供するサービス

特定電子認証事業 : 工業所有権・著作権・登録商標・学術論文・音楽・芸術・契約書・ビジネス文書その他について、内容を保管・保存するとともに登録（秒以下の単位）し、依頼者の必要に応じてその登録日時と内容を客観的な第三者の立場で証明力のある証明書を発行するサービス

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、先端技術を吸収し、独自の新たな技術にチャレンジしてきております。国外の優れた技術を単に受け入れるだけでなく、当社グループが目指す、わが国の社会・文化に対する融和を実現するために必要な新たな研究・開発を行っております。単なる基礎技術の開発だけでなく、当社のビジネスの中核となる基盤技術を開発すべく、テーマを定めております。

当社連結会計期間の研究活動は、研究開発部を中心に、担当役員の下、8名のスタッフを中心に取り組んで参りました。当連結会計年度におけるこれまでの研究開発費は、52百万円となっております。

(1) ネットワーク管理とセキュリティに関する技術

- 目的 : ネットワーク技術、認証、・暗号に関する技術の確立
- 主要な課題 : ネットワーク管理技術とセキュリティの確保に関する基礎・応用研究
- 研究体制・成果 : 生体情報認証のうち、顔認証および指紋認証を中心として認証の精度を向上させることに取り組んで、2002年11月にパシフィコ横浜で開催されたセキュリティEXPOに出展し、多数の来場者の方々にご覧いただきました。今後もそこで得られた意見を取り込み、応用の場を生かしていく所存です。今後の課題として、認証物体の正確な追尾を行なってまいります。
- また、ネットワーク管理に関する技術の蓄積をベースに、グループ内のデータセンターでのサービス提供、一般顧客に対するネットワークセキュリティ製品を同EXPOで展示いたしました。題材の高度さから一般来場者の理解を得ることはできませんでした。今後いかにして理解を得られる製品が作れるか検討中です。

(2) GISおよび標準化されたG-XML技術ベースのアプリケーション開発・提供

- 目的 : 地図データベースとGISを利用したシステム、アプリケーションの開発
- 主要な課題 : これまでの活動で獲得した、G-XML地図データベース、移動体技術、GIS技術を応用した製品開発
- 研究体制・成果 : G-XML地図データベースを基にした製品の基幹となる地図表示エンジンを開発し、顧客への製品納入に利用を開始しました。それに伴って機能拡張を行っております。また、単独の製品としての販売を計画しております。

(3) ㈱ガッツデイトによる日付認証サービス

- 目的 : 日付認証に関するビジネスの立ち上げ
- 主な課題 : 時刻認証の認知度向上
- 研究体制・成果 : 時刻認証ビジネスを展開するために、「タイムビジネス推進協議会」に参加し、分科会として「時刻認証基盤ガイドライン」を上梓し、地方自治体におけるタイムスタンプ利用の推奨活動を行ないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の品目別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	会社統括業 務、通信、制 御系ソフトウ エア開発	統括業務施 設 開発業務施 設	3,329	388	(㎡) -	26,069	29,787	65
東京開発センター (東京都新宿区)	業務アプリ ケーション系 ソフトウェア開 発	開発業務施 設	295	-	-	1,789	2,084	57
千葉技術センター (千葉市美浜区)	業務アプリ ケーション系 ソフトウェア開 発	開発業務施 設	-	-	-	864	864	30
大阪技術センター (大阪市西区)	業務アプリ ケーション系 ソフトウェア開 発	開発業務施 設	-	-	-	178	178	12
浜松技術センター (静岡県浜松市元城 町)	ハード、 ファームウエ ア開発	開発業務施 設	-	-	-	701	701	16
金沢技術センター (石川県金沢市広岡)	業務アプリ ケーション系 ソフトウェア開 発	開発業務施 設	-	-	-	1,089	1,089	28
松本技術センター (長野県松本市中央)	業務アプリ ケーション系 ソフトウェア開 発	開発業務施 設	-	-	-	693	693	18
我孫子分室 (千葉県我孫子市我孫 子)	ハード、 ファームウエ ア開発	開発業務施 設	39,373	-	127,000 (210.89)	1,000	167,373	30
目黒事業所 (東京都目黒区)	業務アプリ ケーション系 ソフトウェア開 発	開発業務施 設	172,293	-	311,381 (1,136.48)	2,804	486,479	0
麹町分室 (東京都千代田区)	業務アプリ ケーション系 ソフトウェア開 発	開発業務施 設	1,292	-	-	2,794	4,087	18

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の品目 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)	合計 (千円)	
モバイルリンク(株)	本社 (東京都新宿区)	モバイル関連、システム開発	開発業務 施設	300	-	(㎡) -	1,289	1,589	6
日本ラッド情報システム(株)	本社 (東京都目黒区)	APS及びデータセンター事業	開発業務 施設	301	-	-	8,341	8,642	4
(株)ガッツディ	本社 (東京都新宿区)	特定電子認証業務	開発業務 施設	-	-	-	876	876	0

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の権利行使及び新株引受権型ストックオプション(旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利〔旧商法第280条ノ19の規程に基づく新株引受権（ストックオプション）〕に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの。

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	175,000株	175,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,622円(注)	1,622円(注)
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成17年3月31日	自平成14年7月1日 至平成17年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,622円 資本組入額 811円	発行価格 1,622円 資本組入額 811円
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 3. その他の細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	1. 権利行使時においても当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 3. その他の細目については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(ただし取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回る場合は、当該売買価格とする。

なお、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
第5回無担保新株引受権付社債（平成12年4月5日発行）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株引受権の残高（百万円）	210	210
発行価格（円）	3,000	3,000
資本組入額（円）	（注）	（注）

（注）資本組入額は、行使価額（調整された場合は調整後の行使価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。ただし、上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回るときは、当該額面金額を資本に組入れる額とします。

第6回無担保新株引受権付社債（平成13年3月23日発行）

	事業年度末現在 （平成15年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成15年5月31日）
新株引受権の残高（百万円）	300	300
発行価格（円）	796	796
資本組入額（円）	（注）	（注）

（注）資本組入額は、行使価額（調整された場合は調整後の行使価額）に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。ただし、上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回るときは、当該額面金額を資本に組入れる額とします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年9月26日 （注）1．	9,000	409,539	29,250	480,250	29,250	410,245
平成11年7月30日 （注）2．	3,685,851	4,095,390	-	480,250	-	410,245
平成11年11月9日 （注）3．	400,000	4,495,390	289,200	769,450	466,800	877,045
平成13年3月31日 （注）4．	10,000	4,505,390	3,380	772,830	3,380	880,425
平成15年3月31日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

（注）1．有償第三者割当

割当先 金融機関他 発行株数 9,000株
発行価格 6,500円 資本組入額 3,250円

2．株式分割

500円額面1株を、50円額面10株に分割

3．有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 400,000株

発行価格 1,890円 資本組入額 723円

払込金総額756,000千円

4．新株引受権型ストックオプション

商法第280条ノ19による新株引受権方式のストックオプション制度の権利行使による増加
（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	6	1	18	3	(1)	738	766	-
所有株式数（単元）	-	83	1	1,543	42	(1)	2,833	4,502	3,390
所有株式数の割合（％）	-	1.84	0.02	34.27	0.93	(0.02)	62.94	100	-

(注) 1. 自己株式76,710株は、「個人その他」に76単元、「単元未満株式の状況」に710株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大塚 隆一	東京都多摩市桜ヶ丘4 - 17 - 1	627	13.94
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1	600	13.32
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1 - 2 - 47	600	13.32
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4 - 17 - 1	318	7.06
日本ラッド従業員持株会	東京都新宿区市谷砂土原町1 - 2 - 29 K I Hビル	144	3.20
小中 政義	埼玉県上尾市井戸木1 - 16 - 14	135	3.00
大和 喜一	埼玉県所沢市小手指町2 - 3 - 23	135	3.00
高島 雅省	神奈川県川崎市中原区新城2 - 6 - 10	125	2.77
杉野 泰子	静岡県清水市興津本町782番地	125	2.77
エムエルピー エフエスカストディー （常任代理人メリルリンチ日本証券株式会社 証券業務部長 大沢善太郎）	サウスタワーワールドフィナンシャルセンター ニューヨーク市ニューヨーク州 10080-0801 米国 （東京都千代田区大手町1 - 5 - 1 大手町ファーストスクエア）	40	0.89
計	-	2,849	63.25

(注) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76,710株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000株	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,426,000	4,426	同上
単元未満株式	普通株式 3,390株	-	同上
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	4,426	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ラッド株式会社	東京都新宿区市ヶ谷左内町21番地	76,000	-	76,000	1.69
計	-	76,000	-	76,000	1.69

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成12年6月29日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対し新株引受権を付与することを、平成12年6月29日定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	200,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	75,000	23,418,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	125,000	76,582,000
未行使割合(%)	62.5	76.58

(注) 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時総会株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.43%であります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	76,710
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	100,000	30,000,000
評価差額金による償却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	30,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式総数に占める割合は2.22%であります。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、前期に行なった特別配当を落し普通配当5円のみとなりますが、来期以降につきましては、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、増配等により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と中長期的視点に立った事業展開への投資と、金庫株制度の活用を含め株主利益を念頭におき資本効率を考えた活用をまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	-	8,000	2,400	720	460
最低(円)	-	2,170	446	292	180

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成11年11月9日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	330	300	250	200	206	232
最低(円)	280	216	205	190	180	205

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	大塚 隆一	昭和14年9月12日生	昭和40年4月 日本レミントンユニパック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和47年1月 日本シーディーシ株式会社入社 昭和50年11月 当社入社 昭和51年1月 当社取締役就任 昭和51年11月 当社代表取締役副社長就任 昭和56年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	627
代表取締役	社長	小中 政義	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 日新オートメーション株式会社入社 昭和54年7月 当社入社 平成元年5月 当社取締役就任 平成4年7月 当社常務取締役就任 平成11年3月 モバイルリンク株式会社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	135
常務取締役	研究開発部長 マーケティング部長	大和 喜一	昭和27年6月24日生	昭和58年4月 株式会社管理工学研究所入社 昭和60年1月 インサイトインターナショナル株式会社入社 平成6年10月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成12年4月 研究開発部長(現任) 平成14年2月 マーケティング部長就任(現任)	135

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長	高島 雅省	昭和23年 6月27日生	昭和44年 4月 株式会社情報技術セン ター入社 昭和55年 4月 当社入社 平成 3年 6月 当社取締役就任(現任) 平成12年 1月 日本ラッド情報システム 株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成13年 4月 当社営業本部副本部長 (現任)	125
取締役		山本 正隆	昭和9年 4月23日生	昭和37年 4月 沖電気工業株式会社入社 昭和61年 3月 同社取締役就任 総合シ ステム研究所長 平成 3年 6月 同社常務取締役就任 情報通信機器事業本部長 委嘱 平成 6年 6月 同社専務取締役就任 平成 6年10月 株式会社沖データ社長就 任 平成 7年 6月 沖電気工業株式会社専務 取締役退任 平成 9年 3月 株式会社沖データ取締役 相談役就任 平成12年 6月 同社相談役就任 平成13年 4月 同社相談役退任 平成13年 6月 当社取締役就任(現任)	-
監査役	常勤	早川 公正	昭和11年 5月 1日生	昭和35年 4月 日本レミントンユニバツ ク株式会社(現日本ユニ シス株式会社)入社 平成 8年 6月 当社入社 プロダクト営業部長就任 平成10年 6月 当社監査役就任 平成12年 6月 当社常勤監査役就任 平成13年 6月 当社常勤監査役退任 平成13年11月 株式会社ウェルジャパン 取締役就任 平成14年 6月 同社取締役退任 平成14年 6月 当社常勤監査役就任(現 任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	高見 篤	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 株式会社北海道拓植銀行入行 昭和61年3月 同行退職 昭和62年1月 株式会社マジテース入社 平成7年11月 同社退職 平成7年12月 株式会社日本電子出版入社 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	非常勤	山口 三恵子	昭和22年10月30日生	昭和51年4月 弁護士登録(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					1,022

- (注) 1. 取締役山本正隆は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役高見篤および監査役山口三恵子は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,471,331		1,129,238	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,007,411		959,951	
3. 有価証券		10,206		10,208	
4. たな卸資産		22,202		31,776	
5. 繰延税金資産		29,899		24,977	
6. その他		40,589		58,366	
貸倒引当金		-21,335		-2,317	
流動資産合計		2,560,305	65.3	2,212,202	61.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		259,418		292,484	
減価償却累計額		58,723	200,695	72,312	220,171
(2) 車両運搬具		6,811		6,811	
減価償却累計額		6,240	570	6,422	388
(3) 工具器具備品		159,559		178,561	
減価償却累計額		103,809	55,749	125,160	53,401
(4) 土地			574,592		574,592
有形固定資産合計			831,608		848,554
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			33,333		28,571
(2) ソフトウェア			41,214		47,085
(3) 連結調整勘定			1,843		614
(4) その他			12,478		12,356
無形固定資産合計			88,869		88,628
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			107,703		102,917
(2) 繰延税金資産			143,293		152,330
(3) その他			223,453		236,523
貸倒引当金			-32,917		-34,204
投資その他の資産合計	1		441,532		457,567
固定資産合計			1,362,010		1,394,750
資産合計			3,922,315	100.0	3,606,952

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		235,989		213,808	
2.短期借入金		86,000		40,000	
3.1年以内償還予定の社債		-		300,000	
4.未払法人税等		69,887		41,693	
5.賞与引当金		77,425		52,250	
6.その他		212,876		103,784	
流動負債合計		682,178	17.4	751,537	20.8
固定負債					
1.社債		600,000		300,000	
2.退職給付引当金		138,609		156,958	
3.役員退職慰労引当金		185,279		194,615	
固定負債合計		923,888	23.6	651,574	18.1
負債合計		1,606,066	41.0	1,403,111	38.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		28,016	0.7	18,917	0.5
(資本の部)					
資本金		772,830	19.7	-	-
資本準備金		880,425	22.4	-	-
連結剰余金		639,633	16.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		-176	-0.0	-	-
自己株式		-4,479	-0.1	-	-
資本合計		2,288,232	58.3	-	-
資本金	3	-	-	772,830	21.4
資本剰余金		-	-	880,425	24.4
利益剰余金		-	-	561,217	15.6
その他有価証券評価 差額金		-	-	-1,463	-0.0
自己株式	4	-	-	-28,086	-0.8
資本合計		-	-	2,184,923	60.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,922,315	100.0	3,606,952	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,550,698	100.0	3,149,612	100.0	
売上原価			2,916,562	82.1	2,651,587	84.2	
売上総利益			634,136	17.9	498,024	15.8	
販売費及び一般管理費	1,2		543,082	15.3	505,671	16.1	
営業利益又は営業損失 (-)			91,053	2.6	-7,646	-0.2	
営業外収益							
1. 受取利息		1,779			720		
2. 受取配当金		328			271		
3. 受取家賃		13,256			14,006		
4. 為替差益		3,285			-		
5. その他		5,110	23,759	0.7	5,160	20,159	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		13,705			13,657		
2. 持分法による投資損失		10,428			27,549		
3. 為替差損		-			6,242		
4. その他		3,245	27,379	0.8	5,316	52,766	1.7
経常利益又は経常損失 (-)			87,433	2.5	-40,253	-1.3	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			17,676		
2. 持分変動利益		6,937			23,024		
3. その他		3,000	9,937	0.3	60	40,761	1.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	390			-		
2. 固定資産除却損	3	190			404		
3. 投資有価証券評価損		-			4,064		
4. その他		470	1,050	0.0	168	4,637	0.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(-)			96,320	2.7	-4,130	-0.1	
法人税、住民税及び事業税		109,804			49,634		
法人税等調整額		-17,575	92,229	2.6	-3,238	46,396	1.5
少数株主損失			24,423	0.6		9,098	0.3
当期純利益又は 当期純損失(-)			28,513	0.8	-41,427	-1.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			666,166		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		45,046		-	
2. 役員賞与		10,000	55,046	-	-
当期純利益			28,513		-
連結剰余金期末残高			639,633		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高			-		880,425
資本剰余金期末残高			-		880,425
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高			-		639,633
利益剰余金増加高					
1. 連結除外に伴う増加高		-	-	8,053	8,053
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		45,041	
2. 当期純損失		-	-	41,427	86,468
利益剰余金期末残高			-		561,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		96,320	-4,130
減価償却費		49,307	58,907
連結調整勘定償却額		1,228	1,228
持分法による投資損失		10,428	27,549
退職給付引当金の増加額		11,777	18,348
役員退職慰労引当金の増(減)額		-37	9,336
賞与引当金の増(減)額		2,693	-25,174
貸倒引当金の増(減)額		15,253	-17,676
受取利息及び受取配当金		-2,107	-992
支払利息		13,705	13,657
為替差損益		-3,285	5,206
投資有価証券評価損		-	4,064
持分変動利益		-6,937	-23,024
有形固定資産売却損		390	-
有形固定資産除却損		190	404
売上債権の増(減)額		-226,982	46,514
たな卸資産の増(減)額		12,699	-9,574
その他流動資産の増加額		-6,943	-13,895
破産更生債権等の増加額		-3,552	-
仕入債務の増(減)額		20,747	-22,180
その他流動負債の増(減)額		54,332	-106,948
役員賞与の支払額		-10,000	-
その他の増(減)額		-21,892	-14,811
小計		7,337	-53,189
利息及び配当金の受取額		2,107	995
利息の支払額		-14,246	-12,850
法人税等の支払額		-111,439	-77,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		-116,240	-142,692

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		444,604	-
有価証券の取得による支出		-10,206	-
投資有価証券の取得による支出		-63,771	-1,216
貸付金による支出		-10,000	-5,000
関係会社株式の取得による支出		-40,000	-20,000
有形固定資産の取得による支出		-81,865	-57,927
無形固定資産の取得による支出		-	-3,778
有形固定資産の売却による収入		42	-
敷金保証金の解約による収入		7,148	-
敷金保証金の取得による支出		-10,804	-478
その他		-	-1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		235,146	-89,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-18,000	-35,880
1年以内長期借入金の返済による支出		-1,800	-
自己株式の取得に伴う支出		-258	-23,606
子会社の株式発行による収入		26,000	-
配当金の支払額		-45,046	-44,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		-39,105	-104,233
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,285	-5,206
現金及び現金同等物の増(減)額		83,087	-342,093
現金及び現金同等物の期首残高		1,388,244	1,471,331
現金及び現金同等物の期末残高		1,471,331	1,129,238

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社</p> <p>株式会社ガッツデイト 株式会社ウェルジャパン このうち、(株)ウェルジャパンについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社</p> <p>株式会社ガッツデイト 株式会社ウェルジャパンについては当連結会計年度において当社が所有する同社株式の全てを譲渡したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 システムニーズ株式会社 株式会社トランネット インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 システムニーズ株式会社 株式会社トランネット インサイトインターナショナル株式会社 株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）につい ては定額法を採用しており ます。なお、主な耐用年数 は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 15年～ 40年 工具器具備品及び車両運搬 具 4年～ 6年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (ロ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方 法 (ただし、残存有効期間に基 づく均等配分額を下限とす る。)</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 同左 (ロ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、将来の支給見込 額のうち当連結会計年度の負担額 を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務から特定退職金共済制度に よる給付額を控除した額に基づき 計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく連結会計年度 末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 イ.消費税等の会計処理 同左 ロ.自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 八.1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)										
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資その他の資産の「その他」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">79,466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が連結会計年度末 残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,318千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	79,466千円	その他の関係会社有価証券	225千円	受取手形	5,318千円	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであり ます。 投資その他の資産の「その他」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">94,941千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,505,390株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株 式76,710株であります。</p>	関係会社株式	94,941千円	その他の関係会社有価証券	225千円
関係会社株式	79,466千円										
その他の関係会社有価証券	225千円										
受取手形	5,318千円										
関係会社株式	94,941千円										
その他の関係会社有価証券	225千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>1. 当期一般管理費に含まれる研究開発費 43,011千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,781千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">119,773千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,704千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">35,591千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">16,020千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,328千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,253千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,781千円	給料手当	119,773千円	法定福利費	33,704千円	地代家賃	35,591千円	旅費交通費	16,020千円	賞与引当金繰入額	7,328千円	退職給付引当金繰入額	1,414千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,926千円	貸倒引当金繰入額	15,253千円	(工具器具備品)	190千円	(工具器具備品)	390千円	<p>1. 当期一般管理費に含まれる研究開発費 10,141千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">139,433千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,738千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">37,553千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">12,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,677千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,523千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,461千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	92,788千円	給料手当	139,433千円	法定福利費	38,738千円	地代家賃	37,553千円	旅費交通費	12,780千円	賞与引当金繰入額	4,677千円	退職給付引当金繰入額	2,523千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,461千円	(工具器具備品)	404千円
役員報酬	108,781千円																																								
給料手当	119,773千円																																								
法定福利費	33,704千円																																								
地代家賃	35,591千円																																								
旅費交通費	16,020千円																																								
賞与引当金繰入額	7,328千円																																								
退職給付引当金繰入額	1,414千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,926千円																																								
貸倒引当金繰入額	15,253千円																																								
(工具器具備品)	190千円																																								
(工具器具備品)	390千円																																								
役員報酬	92,788千円																																								
給料手当	139,433千円																																								
法定福利費	38,738千円																																								
地代家賃	37,553千円																																								
旅費交通費	12,780千円																																								
賞与引当金繰入額	4,677千円																																								
退職給付引当金繰入額	2,523千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,461千円																																								
(工具器具備品)	404千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,471,331千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471,331千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,471,331千円	現金及び現金同等物	1,471,331千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,129,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,238千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,129,238千円	現金及び現金同等物	1,129,238千円								
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,471,331千円																
現金及び現金同等物	1,471,331千円																
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,129,238千円																
現金及び現金同等物	1,129,238千円																
	<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却によりウエルジャパン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにウエルジャパン株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-12,238</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ウエルジャパン株式会社株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> <tr> <td>ウエルジャパン株式会社現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-1,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-990</td> </tr> </table>	流動資産	2,337	固定資産	1,847	流動負債	-12,238	少数株主持分	-	欠損金	8,053	ウエルジャパン株式会社株式の 売却価額	60	ウエルジャパン株式会社現金 及び現金同等物	-1,050	差引：売却による支出	-990
流動資産	2,337																
固定資産	1,847																
流動負債	-12,238																
少数株主持分	-																
欠損金	8,053																
ウエルジャパン株式会社株式の 売却価額	60																
ウエルジャパン株式会社現金 及び現金同等物	-1,050																
差引：売却による支出	-990																

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	5,544	7,310	1,766	3,765	4,892	1,126
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,544	7,310	1,766	3,765	4,892	1,126
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	16,888	14,817	-2,070	15,818	12,224	-3,594
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,888	14,817	-2,070	15,818	12,224	-3,594
合計	22,432	22,127	-304	19,584	17,116	-2,467	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,575	85,575
合同運用目的の金銭信託	10,206	10,208
合計	95,782	95,784

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について4,064千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員に支給する退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	-206,392	-228,109
特定退職金共済制度による給付額	67,782	71,151
未積立退職給付債務	-138,609	-156,958
退職給付引当金	-138,609	-156,958

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用	25,542千円	32,046千円

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 会計基準変更時差異については、平成12年3月期に会計処理方法を変更したことにより、自己都合による期末要支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した額の100%相当額を計上しておりますので、ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,899千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損及び貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-5,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,293千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	6,286千円	賞与引当金	20,628千円	その他	2,985千円	繰延税金資産合計	29,899千円	役員退職慰労引当金	77,817千円	会員権評価損及び貸倒引当金	23,079千円	固定資産等の未実現利益	5,039千円	退職給付引当金	42,498千円	その他	-5,140千円	繰延税金資産合計	143,293千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,977千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損及び貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産等の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-6,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,330千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	3,842千円	賞与引当金	18,208千円	その他	2,927千円	繰延税金資産合計	24,977千円	役員退職慰労引当金	79,208千円	会員権評価損及び貸倒引当金	22,588千円	固定資産等の未実現利益	3,612千円	退職給付引当金	53,231千円	その他	-6,309千円	繰延税金資産合計	152,330千円
未払事業税等	6,286千円																																								
賞与引当金	20,628千円																																								
その他	2,985千円																																								
繰延税金資産合計	29,899千円																																								
役員退職慰労引当金	77,817千円																																								
会員権評価損及び貸倒引当金	23,079千円																																								
固定資産等の未実現利益	5,039千円																																								
退職給付引当金	42,498千円																																								
その他	-5,140千円																																								
繰延税金資産合計	143,293千円																																								
未払事業税等	3,842千円																																								
賞与引当金	18,208千円																																								
その他	2,927千円																																								
繰延税金資産合計	24,977千円																																								
役員退職慰労引当金	79,208千円																																								
会員権評価損及び貸倒引当金	22,588千円																																								
固定資産等の未実現利益	3,612千円																																								
退職給付引当金	53,231千円																																								
その他	-6,309千円																																								
繰延税金資産合計	152,330千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社欠損金額等</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等一時差異でない項目	2.3%	住民税均等割額	9.4%	子会社欠損金額等	40.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上してあるため記載しておりません。</p>																												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																								
交際費等一時差異でない項目	2.3%																																								
住民税均等割額	9.4%																																								
子会社欠損金額等	40.3%																																								
その他	1.8%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.8%																																								
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、4,865千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,833千円減少しております。</p>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループは、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発を主たる事業としており、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額が、各合計金額のいずれも90%超を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため関連当事者との取引の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 508円02銭	1株当たり純資産額 493円36銭
1株当たり当期純利益 6円33銭	1株当たり当期純損失 9円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この適用に伴う影響はありません。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(千円)	-	41,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	41,427
期中平均株式数(株)	-	4,472,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第5回無担保新株引受権付社債及び第6回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の概要は第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及び第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成年月日	前期末残 (千円)	当期末残 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成年月日
日本ラッド株式会社	第5回無担保 新株引受権付社債 (注)1	12.4.5	300,000	300,000	2.2	なし	16.3.31
日本ラッド株式会社	第6回無担保 新株引受権付社債 (注)1	13.3.23	300,000	300,000	1.9	なし	17.3.31
計		-	600,000	600,000	-	-	-

(注)1. 新株引受権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により 発行した株式の発行価額 の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第5回	平成13年4月2日から 平成16年3月30日まで	3,000	300,000		普通株式	70
第6回	平成14年4月1日から 平成17年3月30日まで	796	300,000		普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,000	40,000	0.52	H15.5.30
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	86,000	40,000		

(注) 平均利率については、加重平均利率を記載しており、算定に用いた利率及び残高は期中平均のものによつています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,426,297		1,109,396	
2. 受取手形	3		85,859		91,604	
3. 売掛金	1		908,943		866,595	
4. 有価証券			10,206		10,208	
5. 原材料			2,040		2,727	
6. 仕掛品			19,531		23,956	
7. 前払費用			15,898		18,581	
8. 繰延税金資産			29,797		25,057	
9. 短期貸付金	1		100,000		70,000	
10. その他	1		13,704		38,014	
貸倒引当金			-23,454		-2,437	
流動資産合計			2,588,825	65.0	2,253,705	60.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		256,671		289,387		
減価償却累計額		57,070	199,601	70,467	218,919	
2. 構築物		2,221		2,221		
減価償却累計額		1,477	743	1,571	650	
3. 車両運搬具		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,240	570	6,422	388	
4. 工具器具備品		130,849		144,763		
減価償却累計額		92,747	38,102	105,862	38,900	
5. 土地			574,592		574,592	
有形固定資産合計			813,610	20.4	833,451	22.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.借地権		8,690		8,690	
2.ソフトウェア		6,255		18,757	
3.電話加入権		3,509		3,437	
無形固定資産合計		18,455	0.5	30,884	0.8
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		107,703		102,692	
2.関係会社株式		211,000		193,917	
3.その他関係会社有 価証券		225		225	
4.関連会社長期貸付 金		-		55,000	
5.従業員に対する長 期貸付金		-		740	
6.破産・更生債権等		5,657		5,552	
7.長期前払費用		693		1,187	
8.繰延税金資産		138,254		165,490	
9.差入保証金		101,235		100,483	
10.会員権		30,500		30,500	
貸倒引当金		-32,917		-34,330	
投資その他の資産合 計		562,351	14.1	621,458	16.6
固定資産合計		1,394,417	35.0	1,485,795	39.7
資産合計		3,983,242	100.0	3,739,500	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	246,459		220,828	
2. 短期借入金		80,000		40,000	
3. 1年以内償還予定の社債		-		300,000	
4. 未払金	1	45,072		15,411	
5. 未払費用		36,869		30,919	
6. 未払法人税等		69,347		41,153	
7. 未払消費税等		22,574		12,949	
8. 預り金		32,955		20,484	
9. 賞与引当金		76,994		52,050	
10. その他	1	47,757		21,181	
流動負債合計		658,030	16.5	754,978	20.2
固定負債					
1. 社債		600,000		300,000	
2. 退職給付引当金		138,609		156,958	
3. 役員退職慰労引当金		185,279		194,615	
固定負債合計		923,888	23.2	651,574	17.4
負債合計		1,581,918	39.7	1,406,552	37.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4		772,830	19.4	-
資本準備金			880,425	22.1	-
利益準備金			28,772	0.7	-
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)プログラム準備金		10,265		-	
(2)別途積立金		183,200		-	
(3)特別償却準備金		5,365	198,831	-	-
2.当期末処分利益			525,121		-
その他の剰余金合計			723,952	18.2	-
その他有価証券評価差額金			-176	-0.0	-
自己株式			-4,479	-0.1	-
資本合計			2,401,324	60.3	-
資本金	4		-	-	772,830
資本剰余金					
1.資本準備金			-		880,425
資本剰余金合計			-	-	880,425
利益剰余金					
1.利益準備金			-		28,772
2.任意積立金					
(1)プログラム準備金			-		10,265
(2)別途積立金			-		233,200
(3)特別償却準備金			-		4,516
3.当期末処分利益			-		432,487
利益剰余金合計			-	-	709,241
その他有価証券評価差額金			-	-	-1,463
自己株式	5		-	-	-28,086
資本合計			-	-	2,332,947
負債、資本合計			3,983,242	100.0	3,739,500

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			3,532,785	100.0		3,103,621	100.0
売上原価			2,922,900	82.7		2,661,114	85.7
売上総利益			609,884	17.3		442,506	14.3
販売費及び一般管理費	2						
1. 広告宣伝費		9,552			9,170		
2. 貸倒引当金繰入額		17,637			-		
3. 役員報酬		97,701			87,808		
4. 給料手当		93,454			111,764		
5. 賞与		14,365			5,672		
6. 退職金		1,216			25		
7. 法定福利費		28,775			31,671		
8. 福利厚生費		7,504			7,218		
9. 賞与引当金繰入額		7,242			4,632		
10. 退職給付引当金繰入額		1,414			2,523		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		6,926			9,461		
12. 旅費交通費		10,816			8,116		
13. 通信費		4,719			4,951		
14. 消耗品費		6,109			4,964		
15. 保険料		2,917			811		
16. 租税公課		4,496			9,218		
17. 地代家賃		25,048			28,132		
18. 減価償却費		8,276			11,314		
19. その他	2	88,501	436,675	12.4	64,515	401,972	13.0
営業利益			173,209	4.9		40,534	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,430			2,026		
2. 受取配当金		328			271		
3. 受取家賃	1	20,227			28,654		
4. 為替差益		3,285			-		
5. その他	1	1,653	27,923	0.8	2,610	33,563	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		600			442		
2. 社債利息		12,300			12,300		
3. 為替差損		-			6,242		
4. その他		951	13,852	0.4	4,516	23,501	0.7
経常利益			187,280	5.3		50,596	1.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	19,548	19,548	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	390			-		
2. 固定資産除却損	3	39			205		
3. 関係会社株式売却損		-			5,940		
4. 関係会社株式評価損		-			31,082		
5. 投資有価証券評価損		-	430	0.0	4,064	41,291	1.3
税引前当期純利益			186,850	5.3		28,853	1.0
法人税、住民税及び事業税		109,262			48,913		
法人税等調整額		-17,756	91,506	2.6	-21,619	27,294	-0.9
当期純利益			95,344	2.7		1,558	0.1
前期繰越利益			429,777			430,928	
当期末処分利益			525,121			432,487	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		98,209	3.4	161,967	6.0
労務費	2	1,515,458	52.1	1,360,760	50.8
外注加工費		1,089,493	37.4	956,470	35.7
経費	3	206,606	7.1	200,511	7.5
当期総製造費用		2,909,768	100.0	2,679,710	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,663		19,531	
計		2,942,431		2,699,241	
差引：期末仕掛品たな 卸高		19,531		23,956	
差引：他勘定振替高	4	-		15,457	
当期製品製造原価		2,922,900		2,659,827	
市場販売目的ソフトウェ ア減価償却費		-		1,286	
当期売上原価		2,922,900		2,661,114	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算 によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算 によっております。
2. 労務費の内訳は次のとおりであります。	2. 労務費の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給料手当 1,018,239	給料手当 1,007,225
賞与 204,760	賞与 72,748
退職金 616	法定福利費 152,879
法定福利費 147,560	福利厚生費 50,965
福利厚生費 50,402	賞与引当金繰入額 47,418
賞与引当金繰入額 69,751	退職給付引当金繰入額 29,523
退職給付引当金繰入額 24,128	計 1,360,760
計 1,515,458	
3. 経費の内訳は次のとおりであります。	3. 経費の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
地代家賃 88,673	地代家賃 98,179
旅費交通費 42,439	旅費交通費 32,891
消耗品費 11,667	消耗品費 10,610
減価償却費 20,155	減価償却費 17,040
その他 43,670	その他 41,789
計 206,606	計 200,511
4.	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円) ソフトウェア 15,457

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			525,121		432,487
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		848	848	766	766
合計			525,970		433,253
利益処分量					
1. 配当金		45,041		22,143	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		50,000		-	
(2) プログラム準備金		-	95,041	230	22,373
次期繰越利益			430,928		410,880

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～40年 工具器具備品及び車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。） (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株あたり情報 当事業年度から「1株あたり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株あたり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式の表示方法	財務諸表等規則の改正により、前事業年度において流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前事業年度4,221千円)は、当事業年度においては資本の控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																														
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,950千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,470千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>156千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 次の子会社について債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td>20,081千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,318千円</td> </tr> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 15,000,000株 発行済株式の総数 4,505,390株</p>	売掛金	5,775千円	未収入金	7,950千円	短期貸付金	90,000千円	買掛金	14,470千円	前受収益	156千円	保証先	金額	内容	日本ラッド情報システム(株)	20,081千円	リース債務	受取手形	5,318千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,237千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>17,437千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,669千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>115千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>115千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 普通株式15,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,505,390株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76,710株であります。</p>	売掛金	10,237千円	未収入金	17,437千円	短期貸付金	55,000千円	買掛金	9,669千円	前受収益	115千円	未払金	115千円
売掛金	5,775千円																														
未収入金	7,950千円																														
短期貸付金	90,000千円																														
買掛金	14,470千円																														
前受収益	156千円																														
保証先	金額	内容																													
日本ラッド情報システム(株)	20,081千円	リース債務																													
受取手形	5,318千円																														
売掛金	10,237千円																														
未収入金	17,437千円																														
短期貸付金	55,000千円																														
買掛金	9,669千円																														
前受収益	115千円																														
未払金	115千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取家賃 6,658千円 雑収入 67千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は43,011千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 39千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 390千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取家賃 14,647千円 雑収入 1,109千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は10,141千円あります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 205千円</p> <p>4.</p>

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,286千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,628千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,797千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,497千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,825千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,253千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-5,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">138,254千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	6,286千円	賞与引当金	20,628千円	貸倒引当金	2,883千円	繰延税金資産合計	29,797千円	役員退職慰労引当金	77,817千円	退職給付引当金	42,497千円	貸倒引当金	13,825千円	会員権評価損	9,253千円	その他	-5,138千円	繰延税金資産合計	138,254千円	<p>1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,842千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,208千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,424千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,057千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,208千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,231千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,621千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,967千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-6,259千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">165,490千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	3,842千円	賞与引当金	18,208千円	貸倒引当金	582千円	未払法定福利費	2,424千円	繰延税金資産合計	25,057千円	役員退職慰労引当金	79,208千円	退職給付引当金	53,231千円	貸倒引当金	13,621千円	会員権評価損	8,967千円	関係会社株式評価損	16,720千円	その他	-6,259千円	繰延税金資産合計	165,490千円
未払事業税等	6,286千円																																												
賞与引当金	20,628千円																																												
貸倒引当金	2,883千円																																												
繰延税金資産合計	29,797千円																																												
役員退職慰労引当金	77,817千円																																												
退職給付引当金	42,497千円																																												
貸倒引当金	13,825千円																																												
会員権評価損	9,253千円																																												
その他	-5,138千円																																												
繰延税金資産合計	138,254千円																																												
未払事業税等	3,842千円																																												
賞与引当金	18,208千円																																												
貸倒引当金	582千円																																												
未払法定福利費	2,424千円																																												
繰延税金資産合計	25,057千円																																												
役員退職慰労引当金	79,208千円																																												
退職給付引当金	53,231千円																																												
貸倒引当金	13,621千円																																												
会員権評価損	8,967千円																																												
関係会社株式評価損	16,720千円																																												
その他	-6,259千円																																												
繰延税金資産合計	165,490千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	1.2%	住民税均等割	4.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">29.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">94.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	4.7%	住民税均等割	29.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%																		
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等一時差異ではない項目	1.2%																																												
住民税均等割	4.6%																																												
その他	1.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																												
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等一時差異ではない項目	4.7%																																												
住民税均等割	29.4%																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.2%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%																																												
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、5,285千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,253千円減少しております。</p>																																												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	533円13銭	526円78銭
1 株当たり当期純利益	21円17銭	0 円35銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期利益 については、新株引受権に係るプレミア ムが生じていないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため記 載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、この適用に伴う影響はありま せん。

(注) 1 . 前事業年度の 1 株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	-	1,558
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	0
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	1,558
期中平均株式数 (株)	-	4,472,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	第 5 回無担保新株引受権付社債 及び第 6 回無担保新株引受権付 社債並びに旧商法第280条ノ19 の規定に基づく新株引受権 (ス トックオプション) の概要は第 5 経理の状況 1 連結財務 諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及 び第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	松下電器産業(株)	2,000	2,026
		九州電力(株)	1,751	3,029
		(株)日立製作所	7,974.4	3,293
		(株)リコー	250	463
		日本郵船(株)	5,000	2,050
		(株)クボタ	5,000	1,490
		東京電力(株)	618	1,399
		東レ(株)	2,000	526
		新日本製鉄(株)	5,000	710
		川崎製鉄(株)	520	780
		日商岩井(株)	2,000	64
		山一電機(株)	1,000	1,285
		(株)日本電子出版	100	11,124
		テクノイマジア(株)	240	12,001
		(株)計算流体力学研究所	149	7,450
		(株)シアターテレビジョン	100	5,000
ポータル(株)	50	50,000		
合計		33,752	102,692	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	1	10,208
計		1	10,208	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	256,671	32,715	-	289,387	70,467	13,397	218,919
構築物	2,221	-	-	2,221	1,571	93	650
車両運搬具	6,811	-	-	6,811	6,422	182	388
工具器具備品	130,849	18,013	4,100	144,763	105,862	17,010	38,900
土地	574,592	-	-	574,592	-	-	574,592
有形固定資産計	971,146	50,729	4,100	1,017,775	184,323	30,683	833,451
無形固定資産							
借地権	8,690	-	-	8,690	-	-	8,690
ソフトウェア	14,081	15,792	-	29,874	11,116	3,290	18,757
電話加入権	3,509	-	72	3,437	-	-	3,437
無形固定資産計	26,281	15,792	72	42,001	11,116	3,290	30,884
長期前払費用	320	-	-	320	299	21	21
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用は、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		772,830	-	-	772,830
資本金のうち既発行株式	普通株式（注2）（株）	(4,505,390)	(-)	(-)	(4,505,390)
	普通株式（千円）	772,830	-	-	772,830
	計（株）	(4,505,390)	(-)	(-)	(4,505,390)
	計（千円）	772,830	-	-	772,830
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金（株式払込剰余金）（千円）	880,425	-	-	880,425
	計（千円）	880,425	-	-	880,425
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（注1）（千円）	28,772	-	-	28,772
	任意積立金				
	プログラム準備金（注1）（千円）	10,265	-	-	10,265
	特別償却準備金（注1）（千円）	5,365	-	848	4,516
	別途積立金（注1）（千円）	183,200	50,000	-	233,200
計（千円）	227,603	50,000	848	276,754	

（注）1.任意積立金（プログラム準備金、特別償却準備金及び別途積立金）の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2.当期末における自己株式数は76,710 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	56,371	36,768	55	56,316	36,768
賞与引当金	76,994	52,050	76,994	-	52,050
役員退職慰労引当金	185,279	9,461	124	-	194,615

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	610
預金	
当座預金	134,235
普通預金	55,997
通知預金	469,800
定期預金	400,000
外貨普通預金	4,203
外貨定期預金	43,763
別段預金	785
小計	1,108,786
合計	1,109,396

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ビジネスアンドライフサービス株式会社	50,079
セイコーエプソン株式会社	14,620
セイコープレジジョン株式会社	11,525
富士ゼロックス株式会社	7,762
日本電気ファクトリエンジニアリング株式会社	4,189
グローリー商事株式会社	3,427
合計	91,604

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	57,246
5月	18,405
6月	15,952
合計	91,604

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅ソリューション株式会社	91,875
株式会社P F U	68,755
住友電気工業株式会社	61,215
N T Tデータクリエイション株式会社	50,518
日立東日本ソリューションズ株式会社	49,922
その他	544,308
合計	866,595

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
908,943	3,222,898	3,265,246	866,595	79.0%	100.5日

原材料

品目	金額(千円)
社内開発製品用材料	2,727
合計	2,727

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	23,956
合計	23,956

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	日本ラッド情報システム株式会社	40,000
	モバイルインク株式会社	40,000
	株式会社ガッツデイト	18,917
	小計	98,917
関連会社株式	システムニーズ株式会社	35,000
	株式会社トランネット	30,000
	インサイトインターナショナル株式会社	10,000
	株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー	20,000
	小計	95,000
	合計	193,917

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社コスモ	16,397
SYNELEC TELECOM MULTIMEDIA S.A.	14,046
有限会社 パーソン・クラフト	13,416
有限会社エポックライフ・テクノス	12,934
日本ラッド情報システム株式会社	7,060
その他	156,972
合計	220,828

社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残 (千円)	当期末残 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第5回無担保新株引受権付社債 (注1)	12.4.5	300,000	300,000	2.2	なし	16.3.31
第6回無担保新株引受権付社債 (注1)	13.3.23	300,000	300,000	1.9	なし	17.3.31
計		600,000	600,000			

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第5回	平成13年4月2日から 平成16年3月30日まで	3,000	300,000	普通株式	70
第6回	平成14年4月1日から 平成17年3月30日まで	796	300,000	普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.nippon-rad.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月25日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年3月31日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。